

県、建設省など

# 霞ヶ浦導水で委員会設立へ

## 漁協の不安受け

霞ヶ浦開発事業や霞ヶ浦導水事業に対し、利根川の漁業関係者から、漁業への悪影響を懸念する声が強いため、県は、地元漁協と、県や建設省、水資源開発公団などの関係行政機関、学識経験者らで構成する「委員会」を設立する方向で検討を始めた。十二日開かれた県議会総務企画常任委員会で、西条昌良委員(自民)

の質問に三輪俊明・水・土地計画課長が答えた。同課によると、先月十五日、波崎共栄漁協で開いた霞ヶ浦開発事業終了についての説明会で、昨年十月行われた利根導水路での初の試験通水に対し、「実施以来、シジミやシラスウナギの漁獲が減っている」との指摘があった。また「事業のたびに行政からバラバラ

に説明され、分かりづらい」と委員会設置の要望があった。導水事業は那珂川と霞ヶ浦、利根川を地下水路で結ぶもので「霞ヶ浦の汚れた水が利根川に流れ込む」との懸念が根強い。漁獲減少について、同課は「試験通水によって環境に著しい変化は見られなかった」と関係者を明確に否定。県内水面

水産試験場も、漁協の要請で調査したが、はっきりしなかった。同課は「説明会で関係ない」と力説しても、専門的な話は一般の方に理解されづらいし、『事業者側が都合の悪い説明をするはずない』という目で見られ、理解を得られない」として委員会を設立、行政対応を一本化するとともに、専門家

から影響を説明してもらおう場を作ることにした。参加漁協は同漁協、常陸川漁協と、千葉県の二漁協が検討されている。雪解け後に予定される第二回試験通水実施までに委員会の概略を決める方針。両事業をめぐっては、生態系への悪影響を指摘する市民団体が、事業実施の是非も含めて検討するため、行政や漁業関係者、市民団体、研究者などが参加する「円卓会議」の設置を県などに求めている。同課などでは今回の委員会について、「あくまで漁業関係者との勉強会的なもの」と説明、市民団体の参加は予定

ついでに...